

2016年を迎えて

オープンイノベーションで活気あふれる未来へ

平素より『日立評論』をご愛読いただき、心より御礼申し上げます。「2016年 日立技術の展望」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

世界的に都市化が進行しつつある現在、とりわけ新興国では、増え続ける人口を支える基盤としてのエネルギーの安定確保や交通網の整備が急務となっています。また、先進各国では人口構成が高齢化し、健康長寿の実現に向けたヘルスケアのあるべき姿が模索されています。

これらの傾向や環境変化は、世界が直面する社会課題である一方、見方を変えれば、未来を形づくる潮流であるとも言えます。日立グループは、それをイノベーション創出の大きなチャンスと捉え、長年培ってきたインフラ技術と高度なIT（情報技術）を組み合わせる社会イノベーション事業を通じて、世界各地のお客様や地域が抱える課題へのソリューションを提供しています。

しかし、社会のグローバル化が進展するほど、諸課題は広範な分野や多くのステークホルダーに関わるものになり、もはや単一の組織では適切な解決策を見いだせないことも少なくありません。より大きな価値を生み出すソリューションを得るには、企業・業種、産・官・学、国・地域といった枠や壁を乗り越えるオープンイノベーションこそが欠かせないアプローチです。日立はこれを「協創」と呼び、水、エネルギー、交通をはじめとする各分野でお客様やパートナー企業と具体的なプロジェクトを進めています。

本号の巻頭企画では、オープンイノベーションの本質を読み解く有識者の視点に触れたうえで、まず、高度なデータ活用技術で新たなサービスプラットフォームの構築をめざす日立の事例を取り上げました。続いて、電力システム改革を前にしたソリューション開発や、主要な交通インフラである鉄道関連サービスでの協創に焦点を当てました。さらに、お客様と日立の知見を掛け合わせた病院経営効率化の取り組みや、グループワイドな連携と顧客協創ツールによる物流のスマート化をご紹介します。

近年の通信デバイスやセンサーの爆発的な普及により、あらゆるものがネットワークでつながるIoT（モノのインターネット）時代が到来しました。ビジネスや人々の日常生活を一変させると言われるIoTには、21世紀の今日に18世紀後半の産業革命に匹敵する変革を起こす可能性があります。日立グループが培ってきた高度なIT活用のノウハウは、社会イノベーション事業を通じて、このような時代にこそ真価が発揮されるものです。本号で取り上げている事例をはじめ、私たちの挑戦に今後もぜひご期待ください。

その変革期の先にある活気あふれる未来をめざし、日立グループは「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を胸に、多くのパートナーの皆様とともに世界の期待に応えていきます。



日立製作所
執行役社長 兼 COO

東原敏昭